

平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3332-1111

平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,131	8.2	1,142	98.1	1,185	96.8	1,181	207.0
23年3月期	23,230	6.8	577		602		384	

(注) 包括利益 24年3月期 1,220百万円 (199.4%) 23年3月期 407百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	196.08		7.4	5.1	4.5
23年3月期	63.88		2.5	2.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,016	16,562	68.9	2,748.59
23年3月期	22,799	15,462	67.8	2,566.38

(参考) 自己資本 24年3月期 16,558百万円 23年3月期 15,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	684	406	155	3,892
23年3月期	1,296	657	124	5,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		5.00		10.00	15.00	90	23.5	0.6
24年3月期		10.00		15.00	25.00	150	12.7	0.9
25年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		20.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	7.8	360	49.0	380	40.8	230	4.4	38.18
通期	26,300	4.7	1,420	24.3	1,450	22.3	880	25.5	146.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,611,000 株	23年3月期	7,611,000 株
期末自己株式数	24年3月期	1,586,785 株	23年3月期	1,586,736 株
期中平均株式数	24年3月期	6,024,231 株	23年3月期	6,025,287 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,198	7.4	869	72.5	937	70.5	947	172.6
23年3月期	22,524	6.7	503		549		347	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	157.25	
23年3月期	57.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	22,778		16,068		70.5	2,667.24		
23年3月期	22,185		15,204		68.5	2,523.85		

(参考) 自己資本 24年3月期 16,068百万円 23年3月期 15,204百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,700	7.8	334	70.5	200	30.8	33.20
通期	25,300	4.6	1,260	34.4	760	19.8	126.16

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響から回復の動きが見られたものの、世界経済の減速懸念から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、昨年9月から本年1月まで5ヶ月続けて新設住宅着工戸数が前年実績を割り込みましたが、年度合計では前年度比2.7%の増加となりました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、省エネ・節電に貢献する各種LED照明器具の積極的な製品開発を進め、昨年10月には1,200点のLED照明器具を掲載したLED専用カタログも発行し、住宅や店舗、商業施設向けに増販を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,131百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1,142百万円（前年同期比98.1%増）、経常利益1,185百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

また、当連結会計年度における当企業グループの業績の回復及び今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上、税金費用が391百万円減少したことにより、当期純利益は1,181百万円（前年同期比207.0%増）となりました。

当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

(LED照明器具)

LED照明器具につきましては、昨年5月発刊の住宅・店舗・施設用照明器具カタログにおいて約450点の新製品を掲載するとともに、その後もベースライト、ダウンライト、シーリングライト等の各種新製品を順次市場投入、10月にはLED照明器具1,200点を掲載したLED専用カタログを発行いたしました。また、本年2月には商環境専用のLED照明器具セレクションカタログも発刊し、前年比約2倍に当たる50億円のLED照明売上目標達成に向け、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ150.3%増の6,086百万円となりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、白熱灯照明器具からのシフトが進みましたが、シーリングライト、ダウンライト等の各ジャンルにおいて、LED照明器具へと需要が移ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ5.2%減の12,947百万円となりました。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、品揃え・カタログ掲載を縮小し、エネルギー消費効率の良いLED照明器具や高効率蛍光灯照明器具へのシフトを進めました結果、売上高は前年同期に比べ16.8%減の3,621百万円となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、HID光源からLEDへと需要が移ったほか、施設物件の受注が減少した影響により、売上高は前年同期に比べ11.2%減の2,474百万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、景気の緩やかな持ち直しが続くと思込まれるものの、欧州諸国の信用不安や中東情勢の悪化等により、引き続き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当企業グループはLED化をさらに強力に推し進め、販売構成比の低い店舗、商業施設等の非住宅分野への営業活動を積極化してまいります。

以上により次期の業績につきましては売上高26,300百万円、営業利益1,420百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益880百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、24,016百万円となり前年同期に比べ1,216百万円(5.3%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少等に対し、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加等によるものです。負債合計は、7,453百万円となり前年同期に比べ116百万円(1.6%増)の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加に対し、繰延税金負債の減少等によるものです。純資産合計は、16,562百万円となり前年同期に比べ1,100百万円(7.1%増)の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は前年同期と比べ1.2ポイント改善し68.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により684百万円減少し、投資活動により406百万円減少し、財務活動により155百万円減少いたしました。

この結果、資金は1,246百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は3,892百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は684百万円(前年同期は1,296百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,160百万円や減価償却費646百万円による資金の増加に対して、売上債権872百万円やたな卸資産の増加1,491百万円に加えて仕入債務の減少135百万円による資金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は406百万円(前年同期は657百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産取得による支出414百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は155百万円(前年同期は124百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出119百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出31百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	71.5	68.2	69.9	67.8	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	14.3	16.3	29.0	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.4	6.2	5.0	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.1	349.4	673.0	264.8	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本としつつ、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期につきましては、期末配当15円を実施し、中間配当10円を加え、年間1株当たり25円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円、年間配当金として1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実施する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループでは、今般、2013年3月期からの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。同計画において、2015年3月期の業績目標として、連結売上高300億円、経常利益23億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画において、以下の3点を成長戦略及び課題とし、目標達成に向けた各種施策を実行してまいります。

①販路・チャネルの拡大

従来は売上構成比の低かった店舗・商業施設等の「非住宅分野」の販売増に向けて取り組んでまいります。

②LED照明の売上比率拡大

省エネ・節電効果の高いLED照明のラインナップを拡充、2011年度のLED化率24%に対して、2014年度には70%を目指します。

③グローバル展開に向けた体制構築

国内市場向けのみの事業から、グローバル化に向けた準備・体制構築を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,139,565	3,893,215
受取手形及び売掛金	4,560,113	※3 5,432,576
商品及び製品	2,727,727	3,880,886
仕掛品	193,471	253,743
原材料及び貯蔵品	708,402	986,010
繰延税金資産	30,553	194,203
その他	266,278	390,895
貸倒引当金	△5,492	△8,181
流動資産合計	13,620,621	15,023,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,807,853	※1 10,779,513
減価償却累計額	△6,676,969	△6,867,463
建物及び構築物(純額)	4,130,884	3,912,049
機械装置及び運搬具	1,975,354	1,984,035
減価償却累計額	△1,866,481	△1,904,413
機械装置及び運搬具(純額)	108,872	79,621
土地	※1 2,097,911	※1 2,097,911
リース資産	162,328	174,424
減価償却累計額	△58,964	△90,114
リース資産(純額)	103,364	84,309
建設仮勘定	11,164	34,768
その他	2,714,077	2,867,677
減価償却累計額	△2,506,266	△2,603,616
その他(純額)	207,811	264,061
有形固定資産合計	6,660,008	6,472,721
無形固定資産	1,123,950	1,129,484
投資その他の資産		
投資有価証券	832,918	780,225
繰延税金資産	80,221	129,711
その他	494,576	496,147
貸倒引当金	△12,357	△15,322
投資その他の資産合計	1,395,359	1,390,762
固定資産合計	9,179,318	8,992,969
資産合計	22,799,939	24,016,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,269,218	※3 4,124,544
短期借入金	※1 4,296	※1 4,296
リース債務	31,100	33,640
未払法人税等	60,238	433,518
繰延税金負債	99	—
賞与引当金	256,409	284,223
役員賞与引当金	—	27,500
その他	898,968	921,380
流動負債合計	5,520,330	5,829,102
固定負債		
長期借入金	※1 28,322	※1 24,026
リース債務	77,432	54,884
繰延税金負債	223,219	—
退職給付引当金	517,807	573,337
役員退職慰労引当金	139,140	123,074
その他	831,509	849,501
固定負債合計	1,817,430	1,624,824
負債合計	7,337,760	7,453,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,778,282	11,839,033
自己株式	△1,393,349	△1,393,403
株主資本合計	15,381,088	16,441,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,434	116,330
その他の包括利益累計額合計	79,434	116,330
少数株主持分	1,655	4,277
純資産合計	15,462,178	16,562,393
負債純資産合計	22,799,939	24,016,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,230,544	25,131,095
売上原価	14,579,604	15,816,081
売上総利益	8,650,940	9,315,013
販売費及び一般管理費	※1、※2 8,073,922	※1、※2 8,172,205
営業利益	577,017	1,142,808
営業外収益		
受取利息	1,966	3,226
受取配当金	17,160	19,244
デリバティブ評価益	3,992	—
受取賃貸料	11,040	11,040
助成金収入	5,855	—
その他	23,509	22,999
営業外収益合計	63,525	56,509
営業外費用		
支払利息	6,242	6,237
借地権償却	23,809	—
その他	8,000	7,168
営業外費用合計	38,053	13,406
経常利益	602,490	1,185,912
特別利益		
固定資産売却益	※3 782	—
貸倒引当金戻入額	715	—
投資有価証券売却益	75	1,192
特別利益合計	1,573	1,192
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,165	※4 16,421
投資有価証券評価損	—	10,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,804	—
資産除去債務履行時差額	※5 91,934	—
特別損失合計	177,904	26,750
税金等調整前当期純利益	426,159	1,160,353
法人税、住民税及び事業税	45,042	426,474
法人税等調整額	△5,319	△449,978
法人税等合計	39,723	△23,503
少数株主損益調整前当期純利益	386,436	1,183,857
少数株主利益	1,606	2,622
当期純利益	384,829	1,181,235

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386,436	1,183,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,297	36,895
その他の包括利益合計	21,297	※1 36,895
包括利益	407,733	1,220,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,127	1,218,131
少数株主に係る包括利益	1,606	2,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
当期首残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
当期首残高	10,483,817	10,778,282
当期変動額		
剰余金の配当	△90,364	△120,484
当期純利益	384,829	1,181,235
当期変動額合計	294,465	1,060,750
当期末残高	10,778,282	11,839,033
自己株式		
当期首残高	△1,393,299	△1,393,349
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△54
当期変動額合計	△49	△54
当期末残高	△1,393,349	△1,393,403
株主資本合計		
当期首残高	15,086,672	15,381,088
当期変動額		
剰余金の配当	△90,364	△120,484
当期純利益	384,829	1,181,235
自己株式の取得	△49	△54
当期変動額合計	294,415	1,060,696
当期末残高	15,381,088	16,441,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,136	79,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,297	36,895
当期変動額合計	21,297	36,895
当期末残高	79,434	116,330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,136	79,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,297	36,895
当期変動額合計	21,297	36,895
当期末残高	79,434	116,330
少数株主持分		
当期首残高	49	1,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,606	2,622
当期変動額合計	1,606	2,622
当期末残高	1,655	4,277
純資産合計		
当期首残高	15,144,859	15,462,178
当期変動額		
剰余金の配当	△90,364	△120,484
当期純利益	384,829	1,181,235
自己株式の取得	△49	△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,903	39,517
当期変動額合計	317,319	1,100,214
当期末残高	15,462,178	16,562,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,159	1,160,353
減価償却費	596,131	646,264
受取利息及び受取配当金	△19,127	△22,470
支払利息	6,242	6,237
固定資産売却損益 (△は益)	△782	—
固定資産除却損	9,165	16,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,804	—
資産除去債務履行時差額	91,934	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△1,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,328
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,992	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△378,041	△872,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225,936	△1,491,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,406	5,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	565,087	△135,518
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	150,474	55,529
その他	64,420	△8,644
小計	1,347,057	△630,535
利息及び配当金の受取額	19,064	22,441
利息の支払額	△915	△745
法人税等の支払額	△68,753	△75,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,453	△684,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△247,490	△414,827
有形固定資産の売却による収入	1,500	—
無形固定資産の取得による支出	△19,026	△13,376
投資有価証券の売却による収入	523	94,000
資産除去債務の履行による支出	△93,000	△72,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,493	△406,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,296	△4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,647	△31,320
配当金の支払額	△91,375	△119,775
自己株式の取得による支出	△49	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,368	△155,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,591	△1,246,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,623,970	5,138,562
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,138,562	*1 3,892,211

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱日本ライティング

オーデリック貿易㈱

アルモテクノス㈱

山形オーデリック㈱

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年
(建物附属設備を除く)

機械装置及び運搬具 2年～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	22,327千円	21,342千円
土地	58,128千円	58,128千円
計	80,455千円	79,471千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	4,296千円
長期借入金	28,322千円	24,026千円
計	32,618千円	28,322千円

2 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	12,840千円	9,503千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	53,374千円
支払手形	—	69,995千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	1,264,616千円	1,252,812千円
広告宣伝費	680,101千円	712,084千円
給料及び諸手当	2,765,721千円	2,734,777千円
業務委託費	266,918千円	253,085千円
賞与	337,583千円	377,388千円
賞与引当金繰入額	201,725千円	223,162千円
役員賞与引当金繰入額	—	27,500千円
退職給付費用	265,953千円	253,081千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,181千円	10,774千円
法定福利費	512,560千円	525,985千円
減価償却費	282,896千円	333,986千円
貸倒引当金繰入額	—	5,810千円
支払賃借料	227,304千円	226,028千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	620,561千円	655,947千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	782千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,103千円	12,060千円
機械装置及び運搬具	149千円	34千円
その他(工具、器具及び備品)	2,913千円	4,326千円
計	9,165千円	16,421千円

※5 資産除去債務履行時差額

(前連結会計年度)

資産除去債務の対象となった物件の一部について、アスベストの除去を当初の予定時期よりも著しく早期に実施することによる差額であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	32,591千円
組替調整額	10,328千円
税効果調整前	<u>42,920千円</u>
税効果額	<u>△6,024千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>36,895千円</u>
その他の包括利益合計	<u>36,895千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,657	79	—	1,586,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,736	49	—	1,586,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,242	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,363	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	513,956千円	3,893,215千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,003千円	△1,004千円
現金及び現金同等物	5,138,562千円	3,892,211千円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,566.38円	2,748.59円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,462,178千円	16,562,393千円
普通株式に係る純資産額	15,460,523千円	16,558,115千円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,655千円	4,277千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,736株	1,586,785株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,264株	6,024,215株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	63.88円	196.08円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	384,829千円	1,181,235千円
普通株式に係る当期純利益	384,829千円	1,181,235千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,024,287株	6,024,231株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成24年6月28日付予定）

(1) 新任監査役候補

監査役 中西 和幸（現 弁護士）

(2) 退任予定監査役

監査役 酒井 繁

（注） 新任監査役候補 中西和幸氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。